



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 NOK株式会社
 コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正登
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 大川 義尚 TEL 03-3434-1736
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	693,689	17.3	67,085	105.9	80,776	90.9	46,813	115.2
26年3月期	591,388	9.3	32,586	22.9	42,313	20.2	21,757	△2.1

(注) 包括利益 27年3月期 100,919百万円 (61.0%) 26年3月期 62,693百万円 (22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	271.21	—	12.4	11.4	9.7
26年3月期	126.16	—	7.0	6.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5,055百万円 26年3月期 4,272百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	755,084	462,754	55.9	2,440.93
26年3月期	663,265	364,411	50.0	1,920.88

(参考) 自己資本 27年3月期 421,894百万円 26年3月期 331,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	80,613	△43,196	△18,061	102,339
26年3月期	79,426	△46,644	△26,823	78,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,461	15.9	1.1
27年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	8,653	18.4	2.3
28年3月期(予想)	—	25.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では28年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	386,500	23.1	32,500	27.2	35,500	15.0	23,000	22.8	133.25
通期	760,000	9.6	62,000	△7.6	68,000	△15.8	44,000	△6.0	254.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	173,138,537株	26年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	27年3月期	297,055株	26年3月期	536,602株
③ 期中平均株式数	27年3月期	172,605,881株	26年3月期	172,457,788株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	245,546	0.8	17,345	18.1	22,108	26.8	15,294	80.7
26年3月期	243,646	6.7	14,687	28.1	17,438	33.2	8,461	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	88.48	—
26年3月期	49.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	332,429	170,534	51.3	986.12
26年3月期	297,649	144,566	48.6	836.84

(参考) 自己資本 27年3月期 170,534百万円 26年3月期 144,566百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 28年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境については、海外においては、米国経済は雇用環境の改善等にみられるように堅調に推移し、中国経済は成長率が鈍化しているものの、安定して推移しました。また、欧州経済には回復の動きがみられました。国内においては、公共投資等の経済対策や設備投資の堅調な推移等により、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

自動車業界は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動により懸念された生産台数の減少は小幅にとどまったものの、回復の足取りは重く需要が減少しました。海外ではタイでの自動車購入補助政策終了の反動や政情不安により需要が減少したものの、北米での需要は堅調に推移しました。

電子機器業界は、デジタルカメラの需要は減少し、タブレット端末やハードディスクドライブの需要も低調に推移しましたが、引き続きスマートフォンの需要が好調に推移しました。

事務機業界は、プリンター・複写機ともにカラー機を中心に、欧米等海外市場で需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内の需要減少やタイでの需要の低迷等はあるものの、北米や中国での需要増加に支えられ、販売額は増加しました。一般産業機械向けについては、国内は消費税増税の影響もあり、前年並みにとどまったものの、北米やアジアでの堅調な需要に支えられ、販売額は増加しました。

その結果、売上高は2,968億7千5百万円（前年同期比4.2%の増収）となりました。営業利益は、新興国における人件費・経費等の増加があったものの、減価償却方法の変更および増収等により334億8千7百万円（前年同期比20.8%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向け、車載向けの需要が好調に推移し、また為替の影響もあり販売額は増加しました。

その結果、売上高は3,547億7千7百万円（前年同期比33.2%の増収）となりました。営業利益は、増収、歩留まり改善、原価低減および為替の影響により、302億8千5百万円（前年同期は20億4千5百万円の営業利益）となりました。

ロール事業におきましては、プリンター・複写機向けの受注減の影響もありましたが、為替の影響により販売額は増加しました。

その結果、売上高は303億3千5百万円（前年同期比5.7%の増収）となりました。営業利益は経費の抑制および為替の影響により、24億3千4百万円（前年同期比21.3%の増益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は117億円（前年同期比2.9%の増収）となりました。営業利益は7億8千1百万円（前年同期比1.6%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は6,936億8千9百万円（前年同期比17.3%の増収）、営業利益は670億8千5百万円（前年同期比105.9%の増益）、経常利益は807億7千6百万円（前年同期比90.9%の増益）、当期純利益は468億1千3百万円（前年同期比115.2%の増益）となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、消費税増税の反動も和らぎ、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。海外においては米国経済は引き続き回復基調を強めていくと見込まれますが、中国経済の成長鈍化や新興国経済の伸び悩み等不透明感が強く、予断を許さない状況であります。

シール事業では、自動車の需要については、国内では減少するとみられますが、北米市場では堅調に推移すると見込まれるため、自動車生産台数は伸びるものと予想されます。その中で、海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販、省人化・自動化、最適地生産・地産地消等の生産体制の効率化に取り組むとともに、品質の向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子機器部品事業では、スマートフォンやウェアラブル機器の需要の伸びが見込まれますが、競争の激化による製品販売価格の下落や、需要増減の振幅の拡大等が課題となっております。これらに対応するべく、車載向けや新たな用途への拡販を推進してまいります。

ロール事業では、事務機の構造変化や高耐久化の加速による補修品市場の縮小といった環境変化により販売の低迷が想定されます。それに対応するべく、事務機以外への拡販にも取り組むとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績予想としましては、売上高は7,600億円（前年同期比9.6%の増収）、営業利益は620億円（前年同期比7.6%の減益）、経常利益は680億円（前年同期比15.8%の減益）、当期純利益は440億円（前年同期比6.0%の減益）を見込んでおります。

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、7,550億8千4百万円となり、前連結会計年度末対比で918億1千9百万円の増加となりました。これは主に、円安の進行に伴い在外子会社の諸資産が増加したこと、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、2,923億3千万円となり、前連結会計年度末対比65億2千3百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済が進んだことによるものです。

純資産は、その他の包括利益累計額の増加、および当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比983億4千2百万円増の4,627億5千4百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ237億4千1百万円増加し1,023億3千9百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、806億1千3百万円（前年同期比1.5%の増加）となりました。税金等調整前当期純利益が増加したことにより、得られた資金は前連結会計年度より増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、431億9千6百万円（前年同期比7.4%の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は、180億6千1百万円（前年同期比32.7%の減少）となりました。これは主として借入金の返済によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	45.9	47.2	48.8	50.0	55.9
時価ベースの自己資本比率（%）	48.1	58.5	38.6	43.8	82.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	3.5	3.6	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.1	11.9	12.9	26.0	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配当金につきましては、基本的には中・長期的な業績に対応して、一定水準の安定した配当を続けていくことが大切であると考えております。一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために、相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、一株当たり50円（中間15円、期末35円）とさせていただく予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間配当は一株当たり25円とすることを予定しております。期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績動向を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示させていただきます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業は株主・従業員・社会の三者の共有物である、というのがNOKグループの基本的考え方であります。これに顧客・仕入先・金融機関等を加えた利害関係者、いわゆるステイクホルダーのすべてが誇りを持てる企業、それがNOKグループの目指すべき姿と考えております。そのためには、「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力の更なる向上や新商品の開発、並びにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、新たな3カ年計画（平成26年度から平成28年度まで）を作成し、取り組むことといたしました。

下記方針に基づき、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

〔スローガン〕

「持続性ある成長への基礎固め」

－現業の足固めと新商品・新ビジネスの創出

〔方針〕

1. もの作りの再点検
2. ダントツな品質への再挑戦
3. 新商品・新技術・新ビジネスの創出
4. 人材の活用・育成

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,633	102,406
受取手形及び売掛金	158,606	160,388
商品及び製品	26,268	31,975
仕掛品	24,885	30,245
原材料及び貯蔵品	15,747	18,400
繰延税金資産	8,621	6,924
その他	12,591	12,217
貸倒引当金	△570	△283
流動資産合計	324,784	362,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,243	173,703
減価償却累計額	△81,527	△87,573
建物及び構築物(純額)	78,715	86,130
機械装置及び運搬具	286,556	312,786
減価償却累計額	△206,435	△227,414
機械装置及び運搬具(純額)	80,121	85,372
工具、器具及び備品	67,350	71,557
減価償却累計額	△52,897	△53,793
工具、器具及び備品(純額)	14,452	17,764
土地	20,853	21,632
リース資産	1,710	1,749
減価償却累計額	△854	△917
リース資産(純額)	856	832
建設仮勘定	5,133	8,073
有形固定資産合計	200,132	219,807
無形固定資産		
のれん	40	6
その他	2,515	2,771
無形固定資産合計	2,556	2,777
投資その他の資産		
投資有価証券	108,112	137,447
従業員に対する長期貸付金	5,492	4,881
繰延税金資産	3,485	3,107
退職給付に係る資産	—	2,284
その他	18,952	22,694
貸倒引当金	△251	△190
投資その他の資産合計	135,791	170,224
固定資産合計	338,480	392,809
資産合計	663,265	755,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,653	64,332
短期借入金	83,887	55,095
未払法人税等	6,011	8,352
賞与引当金	8,227	8,847
事業構造改善引当金	1,760	669
リコール損失引当金	300	—
従業員預り金	15,849	15,947
その他	34,228	36,103
流動負債合計	217,918	189,349
固定負債		
長期借入金	14,277	24,162
繰延税金負債	2,821	15,219
環境対策引当金	—	400
退職給付に係る負債	59,315	58,711
その他	4,521	4,486
固定負債合計	80,935	102,980
負債合計	298,853	292,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,716
利益剰余金	257,894	302,571
自己株式	△642	△374
株主資本合計	303,038	348,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,181	47,343
為替換算調整勘定	12,920	34,253
退職給付に係る調整累計額	△14,594	△7,952
その他の包括利益累計額合計	28,508	73,644
少数株主持分	32,864	40,860
純資産合計	364,411	462,754
負債純資産合計	663,265	755,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	591,388	693,689
売上原価	486,808	548,544
売上総利益	104,580	145,144
販売費及び一般管理費	71,994	78,058
営業利益	32,586	67,085
営業外収益		
受取利息	413	498
受取配当金	1,290	1,624
為替差益	5,201	7,064
持分法による投資利益	4,272	5,055
受取賃貸料	907	951
その他	2,175	1,820
営業外収益合計	14,261	17,016
営業外費用		
支払利息	3,097	2,826
その他	1,436	500
営業外費用合計	4,534	3,326
経常利益	42,313	80,776
特別利益		
固定資産売却益	410	273
段階取得に係る差益	—	364
受取保険金	1,347	—
その他	194	165
特別利益合計	1,951	802
特別損失		
固定資産除売却損	1,256	1,081
製品補償費用	—	1,000
環境対策引当金繰入額	—	400
リコール損失負担金	5,207	—
リコール損失引当金繰入額	300	—
その他	1,151	407
特別損失合計	7,915	2,889
税金等調整前当期純利益	36,349	78,689
法人税、住民税及び事業税	13,035	19,071
法人税等調整額	△1,561	7,408
法人税等合計	11,474	26,480
少数株主損益調整前当期純利益	24,874	52,209
少数株主利益	3,117	5,395
当期純利益	21,757	46,813

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,874	52,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,275	17,038
為替換算調整勘定	26,498	22,983
退職給付に係る調整額	—	6,751
持分法適用会社に対する持分相当額	4,044	1,936
その他の包括利益合計	37,818	48,710
包括利益	62,693	100,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,827	91,948
少数株主に係る包括利益	6,866	8,970

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,450	239,637	△997	284,425
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,335	22,450	239,637	△997	284,425
当期変動額					
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					
剰余金の配当			△3,447		△3,447
当期純利益			21,757		21,757
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				360	360
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減			△51		△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,257	355	18,613
当期末残高	23,335	22,450	257,894	△642	303,038

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,865	△13,832	—	9,032	26,758	320,217
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,865	△13,832	—	9,032	26,758	320,217
当期変動額						
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						
剰余金の配当						△3,447
当期純利益						21,757
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						360
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,316	26,753	△14,594	19,475	6,105	25,581
当期変動額合計	7,316	26,753	△14,594	19,475	6,105	44,194
当期末残高	30,181	12,920	△14,594	28,508	32,864	364,411

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,450	257,894	△642	303,038
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,467		△3,467
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,335	22,450	254,427	△642	299,571
当期変動額					
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			5,643		5,643
剰余金の配当			△4,316		△4,316
当期純利益			46,813		46,813
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		266		343	609
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	266	48,144	268	48,678
当期末残高	23,335	22,716	302,571	△374	348,250

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,181	12,920	△14,594	28,508	32,864	364,411
会計方針の変更による 累積的影響額					△19	△3,487
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,181	12,920	△14,594	28,508	32,844	360,924
当期変動額						
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						5,643
剰余金の配当						△4,316
当期純利益						46,813
自己株式の取得						△74
自己株式の処分						609
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,162	21,332	6,641	45,135	8,015	53,151
当期変動額合計	17,162	21,332	6,641	45,135	8,015	101,829
当期末残高	47,343	34,253	△7,952	73,644	40,860	462,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,349	78,689
減価償却費	37,431	32,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△227	△412
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,856	△1,468
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	256	△1,090
受取利息及び受取配当金	△1,704	△2,123
支払利息	3,097	2,826
為替差損益(△は益)	△3,623	△1,711
持分法による投資損益(△は益)	△4,272	△5,055
受取保険金	△1,347	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	852	844
売上債権の増減額(△は増加)	29,001	△6,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,165	△14,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,529	11,696
その他	2,241	10,988
小計	93,858	104,989
利息及び配当金の受取額	2,228	3,065
利息の支払額	△3,054	△2,737
保険金の受取額	1,347	—
リコール損失負担金の支払額	—	△5,507
製品補償費用の支払額	—	△1,000
特別退職金の支払額	△1,363	—
法人税等の支払額	△13,589	△18,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,426	80,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,729	△2,762
有形固定資産の取得による支出	△40,111	△41,424
有形固定資産の売却による収入	482	511
無形固定資産の取得による支出	△1,013	△351
その他	727	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,644	△43,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,433	△9,448
長期借入れによる収入	6,328	18,102
長期借入金の返済による支出	△21,838	△21,946
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△414	△599
少数株主からの払込みによる収入	789	—
配当金の支払額	△3,449	△4,316
少数株主への配当金の支払額	△1,182	△1,536
その他	377	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,823	△18,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,373	7,734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,332	27,089
現金及び現金同等物の期首残高	65,266	78,598
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△3,348
現金及び現金同等物の期末残高	78,598	102,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は36社であり、その事業年度末日は12月31日であります。このうちNOK INC. 他2社につきましては、当該事業年度末日と連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。また、メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. 他32社につきましては、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度より、従来12月31日を決算日としておりました海外連結子会社のうち、タイNOK Co., Ltd. 他10社につきましては、決算日を3月31日に変更しております。

これらの決算期変更等に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,919百万円増加し、利益剰余金が3,467百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおけるグローバル化の進展により海外事業の比重が高まっていることを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態等を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は6,397百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,398百万円増加しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「電子機器部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子機器部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「ロール事業」は、当社及びシンジーテック(株)が中心となり、主に事務機業界向けに、ロール製品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社及びNOKクリューバー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	284,861	266,444	28,712	11,370	591,388	—	591,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,147	13	—	537	3,699	△3,699	—
計	288,009	266,458	28,712	11,908	595,087	△3,699	591,388
セグメント利益	27,729	2,045	2,008	768	32,552	33	32,586
セグメント資産	278,866	248,614	24,019	8,030	559,531	103,734	663,265
その他の項目							
減価償却費	19,546	16,652	1,090	141	37,431	—	37,431
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,914	18,359	232	109	40,615	—	40,615

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額103,734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産110,538百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△6,803百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シーラー事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	296,875	354,777	30,335	11,700	693,689	—	693,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,831	7	—	338	3,178	△3,178	—
計	299,707	354,785	30,335	12,038	696,867	△3,178	693,689
セグメント利益	33,487	30,285	2,434	781	66,989	96	67,085
セグメント資産	317,817	272,910	27,727	8,773	627,228	127,856	755,084
その他の項目							
減価償却費	14,314	17,503	1,048	97	32,963	—	32,963
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,680	20,924	1,691	175	41,470	—	41,470

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額96百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額127,856百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産135,639百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△7,783百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間のセグメント利益がそれぞれ「シーラー事業」で5,318百万円、「電子機器部品事業」で922百万円、「ロール事業」で95百万円、「その他事業」で62百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,920.88円	2,440.93円
1株当たり当期純利益金額	126.16円	271.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、20.06円減少しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	364,411	462,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	32,864	40,860
(うち少数株主持分)	(32,864)	(40,860)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	331,547	421,894
期末株式数(千株)	172,601	172,841

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,757	46,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,757	46,813
期中平均株式数(千株)	172,457	172,605

5. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。